

研究成果等の 図書発行・配布

下水道機構では、依頼者と調査・研究・開発した新技術の周知及び普及を図るため、次の図書を発行し、公共団体などの下水道関係機関に配布しています。

1. 研究成果報告

(1) 2008年度下水道新技術研究所年報

下水道機構は、下水道事業がかかえている多様な課題を解決するため、下水道にかかわる新技術の研究および開発を行っております。

これらの研究成果については、その概要をできるだけ早く関係者に披露するため、毎年7月末に「要約版」を発行し、引き続き10月に完全な報告書である下水道新技術研究所年報を発行しています。

平成20年度は、国土交通省から人口減少を踏まえた未普及地域における普及促進、下水道膜処理技術ガイドライン等の検討業務、東京都並びに17政令指定都市からなる技術開発連絡会議との共同研究である「雨天時流出水モニタリングに関する調査研究」、また、管理者参加型共同研究の第1弾である「改質乾燥による下水汚泥のバイオマス燃料化技術に関する調査研究」をはじめ、民間企業との共同研究では「らせん案内路式ドロップシャフトに関する共同研究」「下水処理場のエネルギーマネジメントに関する共同研究」等を行い、併せて65件の研究業務を行いました。

これらの研究成果は要約版が冊子、年報本編をCD版として取りまとめております。



(2) 技術マニュアル・技術資料

（財）下水道新技術推進機構では、民間と共同で研究した新技術を広く活用していただく目的で「技術マニュアル・技術資料」を作成しております。本マニュアルは、産・学・官の有識者の審議を経た上で毎年発刊され、今年度は新たに9巻の技術マニュアル等を取りまとめました。

- ① 下水処理場におけるエネルギーマネジメントに関する技術資料
- ② 改質乾燥による下水汚泥のバイオマス燃料化技術マニュアル
- ③ 酸化剤を用いた余剰汚泥削減技術マニュアル

- ④ 高効率型二軸スクリーンプレス脱水機技術マニュアル（初版）
- ⑤ 分流式下水道における雨天時浸入水対策計画策定技術マニュアル
- ⑥ 合流式下水道の改善における夾雑物対策を対象とした水面制御装置技術資料
- ⑦ らせん案内路式ドロップシャフト技術マニュアル
- ⑧ 下水道用レジンコンクリート製管路施設技術マニュアル
- ⑨ シールド工法発進立坑用地の省面積システム技術マニュアル（改訂版）



2. 建設技術審査証明事業

建設技術審査証明事業は、新たに開発された建設技術を公正に客観的に評価・認定し、建設事業への円滑な導入を図るもので、下水道機構では国土交通省所管の下水道事業に係わる下水道技術を審査証明の対象としています。

平成20年度においては、民間企業が開発した新規技術16件、更新技術2件、変更技術40件の審査証明を実施しました。なお、平成20年度の新規技術は次表のとおりです。

平成20年度 建設技術審査証明事業（下水道技術） 新規技術一覧表

No.	分類	技術名称	副題
1	水処理設備	ニューエアー	低圧力損失散気装置
2	汚泥処理設備 ・再利用	i-Ash	下水汚泥焼却灰等の再資源化技術
3		衝撃式粉碎・乾燥装置	木質系バイオマス複合燃料化装置
4	その他設備等	EKOフィルター	低濃度用ハニカム脱臭フィルター
5		Kターボブロウ	多重効用高効率ターボブロウ
6		マルチメッシュスクリーン	ろ面循環式スクリーン
7	工法	MDP・SE工法	下水道マンホールの修繕・取替・増設工法
8		耐震一発くん	更生管マンホール接続部耐震化工法
9	資器材	TSKJ工法	ボックスカルバート等プレキャストコンクリート製品の耐震性および可とう性ジョイント工法
10		IBボックスカルバート IB50Rタイプ	耐震性ゴムリング継手付ボックスカルバート
11		Newホールタイト	下水道マンホール用耐震性継手
12		次世代型高品位グラウンドマンホール	下水道用鋳鉄製マンホールふた
13	更生技術	K-2工法	下水道管きょの更生工法-形成工法-
14		SG-M工法	下水道マンホールの更生工法-シートライニング工法-
15	修繕技術	FRP取付け管ジャバラ管工法	取付け管の修繕工法
16	防食技術	CRライニング工法	下水道シールドトンネルの内面被覆工法

3. 出版物

下水道機構では、次の下水道事業関係出版物を発刊・販売しております。

- (1) 下水道設計業務積算基準（平成21年度版） 定価7,000円（送料別）

国土交通省都市・地域整備局下水道部が定めた「下水道用設計標準歩掛表（設計委託編）」に「関係通達集」を追加し、設計業務委託歩掛編と設計・積算関連通達編の二部構成として編集しました。

【設計業務積算基準の内容】

第1章 下水道基本計画策定積算基準，第2章 下水道施設設計業務委託料，第3章 仕様書（案），下水道工事積算基準等通達資料

(2) 下水道工事積算基準（平成21年度版）

定価17,000円（送料別）

国土交通省都市・地域整備局下水道部が定めた「下水道用設計標準歩掛表」に「関係通達集」を追加し、実務者に利用しやすいよう編集し、公表版として発刊・販売しています。

【工事積算基準の内容】

管路施設（開削）編，（推進工法）編，（シールド工法）編，（立坑）編，（仮設工）編，（市場単価）編
ポンプ場・処理場施設（土木）編，（機械設備）編，（電気設備）編，（建築・建築設備）編，参考資料，下水道工事積算基準等通達資料

(3) 下水道土木工事必携（案）（平成17年4月改訂版）

定価3,800円（送料別）

下水道工事は施工環境や工事内容が複雑で、現場条件が非常に制約されています。これらの制約条件に適正に対応するための「下水道土木工事共通仕様書（案）」に、国土交通省都市・地域整備局下水道部と国土技術政策総合研究所総合技術政策研究センターが共同で作成した「下水道土木工事施工管理基準及び規格値（案）」および「関係通達集」を加えた三部構成として、発刊・販売しています。

【下水道土木工事必携の内容】

下水道土木工事共通仕様書（案）

第1章 管路，第2章 処理場・ポンプ場

下水道土木工事施工管理基準及び規格値（案）

1. 出来形管理基準及び規格値（管渠，処理場・ポンプ場工事）
2. 品質管理基準及び規格値（共通，管渠，処理場・ポンプ場工事）

写真管理基準（案）


1. 撮影箇所一覧表
2. 品質管理写真撮影箇所一覧表
3. 出来形管理写真撮影箇所一覧表（管渠，処理場・ポンプ場工事）

関連通達集

(4) 下水道土木工事の施工条件明示の手引き（案）（平成16年10月版）定価3,800円（送料別）

下水道土木工事は、市街地での施工が多く工事の環境条件も多様で、また工事の施工に伴い施工条件が変わる特殊性があります。このことから事前の調査・検討に基づき、契約時に的確な施工条件を明示し、安全で適正な





工事執行と契約事項の励行を期すことが重要です。本手引き（案）は、下水道管渠工事に、処理場・ポンプ場施設の土木工事を加えた構成として、発刊・販売しています。

(5) 「下水道工事積算基準」の「基準データ」

本機構では、公共団体等から要望のある「下水道工事積算基準」の電子データ提供を行っています。本データは、工事費積算システムで利用可能な形式であり、このデータはユーザー仕様の形式に変換し、運用している積算システムに取り込むことで利用することが可能となります。

【データの特徴】

- (1) 毎年の基準改訂と平行してデータ作成業務を実施していますので、基準書に沿った正確で最新のデータが早期に提供されます。
- (2) ユーザーでは基準改訂業務が削減され、基準の運用開始日を早めることができます。
- (3) データは当財団が設計した独自の表形式ですが、汎用的なテキスト形式への変換や互換も可能です。

4. その他

「下水道長寿命化支援制度に関する手引きについて」セミナーの資料配付について

「下水道長寿命化支援制度に関する手引きについて」のセミナーは、この夏に東京会場と大阪会場で開催しました。当日参加できなかった皆様のために会場で配布しました下記の資料について、ご希望の方には実費（送料込2,000円）でお分けします。

- (1) 「下水道長寿命化支援制度に関する手引き（案）」、製本版 p 90
- (2) 「講演テキスト」、両面コピー p 75

※ 以上の発行図書の申し込み、問い合わせ等は下記にご連絡願います。

窓口：企画部

MAIL : jiwet@jiwet.or.jp

TEL : 03-5228-6556

FAX : 03-5228-6512

<http://www.jiwet.or.jp/>